

セカンドパーティ・オピニオン 日本電産株式会社 グリーンボンドフレームワーク



評価概要

サステナリティクスは、日本電産株式会社（以下、「日本電産」あるいは「同社」）のグリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018（Green Bond Principles、以下、「GBP」）の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスが、この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の用途 資金用途の対象となる適格カテゴリー、クリーンな輸送は、GBP において認められているカテゴリーと合致しています。サステナリティクスは、グリーンボンドによる調達資金が充当される電気自動車（EV）向けトラクションモータ製造への投資は、環境改善効果をもたらし、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 11 を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 日本電産のプロジェクトの評価及び選定のプロセスは、同社財務部が、IR・CSR 推進部と関連する事業部門との協議の上、適格クライテリアに基づき実行します。最終承認は、財務部担当役員が行います。サステナリティクスは、このプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



調達資金の管理 日本電産の調達資金の管理のプロセスは、マーケット・プラクティスに合致しています。調達資金は、同社財務部が電子ファイルを用いて、規定された管理フローによって半期毎に追跡管理します。未充当資金については、同額が現金及び現金同等物として管理されます。



レポート 資金充当状況及びインパクト・レポートは年次で行われます。資金充当状況レポートには、適格プロジェクトへの充当額及び未充当資金の残高が含まれ、調達資金が全額充当されるまで更新されます。インパクト・レポートはグリーンボンドが残存する限り更新され、トラクションモータの年間出荷台数、CO₂ 排出削減量を含む関連する定量的指標が開示されます。さらに、日本電産は全額充当されるまでの期間、独立した外部機関であるサステナリティクスによるコンプライアンス・レビューを年次で取得することを約束しています。サステナリティクスは日本電産のレポート及びコンプライアンス・レビューに関する約束は、マーケット・ベスト・プラクティスに合致していると考えます。

評価日 2019年11月8日

発行体所在地 日本（京都）

レポートセクション

はじめにはじめに.....	2
サステナリティクスのオピニオン.....	3
参考資料.....	8

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡願います。

Wakako Mizuta (東京)
Project Manager
wakako.mizuta@sustainalytics.com
(+81) 3 4571 2343

Marie Toyama (東京)
Project Support
marie.toyama@sustainalytics.com
(+81) 3 4571 2343

Begum Gursoy (アムステルダム)
Project Support
begum.gursoy@sustainalytics.com
(+31) 20 205 00 82

Mina Jang (アムステルダム)
Project Support
mina.jang@sustainalytics.com
(+31) 20 205 02 09

日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版に適合しているとの意見を表明します。日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版は信頼性の高いグリーンボンド発行のためのプロセスと推奨事項を示しています。サステナリティクスは、本フレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。

はじめに

日本電産株式会社（以下、「日本電産」又は「同社」といいます。）は日本の総合モーターメーカーで、情報技術（IT）、オフィス・オートメーション、家電、自動車、商業・産業システム、環境、エネルギー、その他の事業分野のモーターと応用製品・サービスを提供しています。HDD 用モーター、自動車の電動パワーステアリング用ブラシレスモーターなど、さまざまな製品で世界最大の市場シェアを占めています。1973 年に設立され、世界 43 カ国に拠点を有し、事業展開を行っています。

日本電産は、日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、本フレームワークに基づきグリーンボンドを発行し、調達した資金を、主に中国¹を対象に環境改善効果をもたらす以下の適格カテゴリーに沿ったプロジェクトへのファイナンス及び/又はリファイナンスに充当する予定です。

1. クリーンな輸送

日本電産は、サステナビリティクスとの間で、2019 年 10 月付の本フレームワークと GBP²及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2017 年版との適合性、及びその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークの概要は、参考資料 1 をご覧ください。

また、サステナビリティクスは、委託契約の一環として本フレームワークにおける調達資金の管理やレポートの側面だけでなく、日本電産の事業プロセスや想定される調達資金の使途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、日本電産の財務部のメンバーとの対話を実施しました。またサステナビリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

尚、本意見書は、本フレームワークに対するサステナビリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

¹ 日本電産は将来的にグリーンボンドを発行し、調達した資金を中国以外の地域の適格プロジェクトに充当する可能性があります。

² 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則 2018」：<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bondprinciples-gbp/>

サステナリティクスのオピニオン

セクション 1: 日本電産株式会社グリーンボンドフレームワークへのサステナリティクスのオピニオン

サマリー

サステナリティクスは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - 調達資金の使途のカテゴリーであるクリーンな輸送は、GBP において環境改善効果が認められています。サステナリティクスは、日本電産の調達資金の使途は気候変動対策に貢献すると考えます。サステナリティクスによる調達資金の使途に対する評価は、セクション 3 をご参照ください。
 - クリーンな輸送のカテゴリーの下、日本電産は電気自動車（EV）向けトラクションモータ製造に関連する設備投資及び研究開発費に資金充当する予定です。サステナリティクスは、利用可能な全ての自動車技術の中で最も温室効果ガス排出量削減の大きい EV 専用のモータへの資金充当を通して、同社がクリーンな輸送の推進を目指すことを肯定的に評価します。
 - 日本電産は、既存プロジェクトに対するリファイナンスのルックバック期間を 24 カ月間と定めており、サステナリティクスは、このルックバック期間は市場の選好に合致していると考えます。
- プロジェクトの評価及び選定
 - 日本電産の適格プロジェクトは、同社財務部によって、IR・CSR 推進部及び関連する事業部門との協議の上、適格クライテリアに基づいて評価及び選定され、最終承認は財務部担当役員が行います。サステナリティクスは、このプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 調達資金の管理
 - 日本電産財務部が半期に一度、電子ファイルを用いて、規定された管理フローに従って、調達資金の充当状況を追跡管理します。未充当資金については、同額を現金及び現金同等物として管理します。サステナリティクスは、日本電産の追跡管理と未充当資金の管理プロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- レポーティング
 - 日本電産は、資金充当状況及び環境改善効果について年次で開示を行うことを約束しています。資金充当状況レポーティングには、適格プロジェクトへの充当額及び未充当資金の残高が含まれ、調達資金が全額充当されるまでの期間、同社ウェブサイト上で開示予定です。また、全額充当後も重要な変化がある場合には適時に開示されます。インパクト・レポーティングはグリーンボンドが残存する限り、年次で同社ウェブサイト上に開示され、環境影響指標としてトラクションモータの年間出荷台数及び CO₂ 排出削減量が報告される予定です。
 - 日本電産は調達資金が全額充当されるまでの期間、独立した外部機関であるサステナリティクスによるコンプライアンス・レビューを年次で取得する予定です。
 - サステナリティクスは、日本電産による資金充当状況及びインパクト・レポーティング、並びに外部機関によるコンプライアンス・レビューに関する約束は、マーケット・ベスト・プラクティスに合致し、グリーンボンドの透明性向上に資すると考えます。

グリーンボンド原則 2018 への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 2）をご覧ください。

日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版への適合性

日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版³は信頼性の高いグリーンボンド発行のために発行体が厳守すべき項目及び推奨事項を示しています。サステナリティクスは、日本電産のグリーンボンドフレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。

ICMA グリーンボンド原則（GBP）と日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版	GBP 及び日本のグリーンボンドガイドラインとの適合性	日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版との適合性についてのサステナリティクスのコメント
1. 調達資金の使途	適合	日本電産のフレームワークは、同社の資金使途として、EV（クリーンな輸送）に関連するプロジェクトを定めています。同資金使途は、日本のグリーンボンドガイドライン 2017 年版において明確な環境改善効果を有するグリーンプロジェクトとして示されています。また、同社はフレームワークにおいて、適格プロジェクトに付随する環境リスクを低減する為の方針や施策を説明しており、投資家は閲覧することができます。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	本フレームワークにおいて、日本電産はグリーンボンド発行の目的として、同社の CSR ビジョン 2020 及び長期的な温室効果ガス排出削減目標について説明しています。さらに、日本電産は同社の適格クライテリア並びに財務部、IR・CSR 推進部及び関連する事業部門によるプロジェクトの評価・選定プロセスを説明しています。
3. 調達資金の管理	適合	本フレームワークは、日本電産が半期に一度、規定された管理フローに従って電子ファイルを用いて、充当額及び未充当額を追跡管理することを説明しています。未充当資金については、同額を現金又は現金同等物にて管理します。
4. レポーティング	適合	日本電産は調達資金の充当状況について調達資金が全額充当されるまでの期間、年次で、又全額充当後も重大な変化が生じた場合は適時に開示を行う予定です。

³ 環境省、「グリーンボンドガイドライン 2017 年版」：http://greenbondplatform.env.go.jp/pdf/greenbond_guideline2017.pdf

開示情報には、適格プロジェクトへの充当額及び未充当資金の残高が含まれません。また、同社はグリーンボンド償還までの期間、年次で環境改善効果に関する報告を行い、インパクト指標には製造したトラクションモータの年間出荷台数及びCO₂排出削減量を含みます。

セクション 2: 発行体のサステナビリティ戦略

フレームワークによる日本電産のサステナビリティ戦略への貢献

日本電産は、日本電産グループの CSR 憲章、環境理念、CSR ビジョン 2020 に裏付けられるように、サステナビリティを戦略的意思決定と事業運営に統合しています。サステナビリティの見解は下記の点に基づいています。

- 同社は 2016 年度策定の中期戦略目標「Vision2020」に沿って、CSR ビジョン 2020 を作成し、ESG の分野で対応すべき 8 つの重点課題を特定しています⁴。8 つの課題のうち 3 つの重点課題では次の測定可能な環境目標を掲げています。(a) 事業活動から出るエネルギー消費量及び環境排出量の着実な削減、(b) 製品ごとの環境性能に関する定量的評価、(c) 地域の環境保全活動への積極的な参加。同社は目標 (a) に沿って、2019 年 4 月に「SMART (Sustainable Manufacturing And Resilient Tomorrow) 2030」プロジェクトを立ち上げ、2030 年度の温室効果ガス排出量の総量を 2017 年度実績比で 30%削減するという長期目標を設定しました。⁵
- パリ協定を受けて同社は、自動車の電動化を支えるモータの提供、高性能モータの活用を通じたエネルギー効率の改善、再生可能エネルギー発電のための電力管理ソリューションの提供を通じて脱炭素社会の実現に貢献することを約束しています。⁶

日本電産は環境責任に対して取り組む意志を示し、期限を定めた定量的な目標を設定しています。サステナビリティは、同社はグリーンボンドを発行するための十分な体制が整っており、フレームワークで規定された資金使途は同社のサステナビリティ戦略をサポートするものと肯定的に評価しています。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

サステナビリティは、日本電産の適格プロジェクトは総じて環境改善効果をもたらすと認識しています。ただし、EV 向けトラクションモータに関する設備投資及び研究開発は有害物質の排出に加えて、生物多様性及び労働者の健康と安全への悪影響など、環境及び社会的リスクをもたらす恐れもあります。同社は同リスクを緩和する為、関連法令の遵守に加えて、以下の方針及びプロセスを有します。

- 同社は CSR 憲章において CSR に対する基本方針を示し、環境保全、労働安全衛生、人権に関する従業員向けの行動指針を定めています。⁷さらに、サプライチェーン上のパートナー向けに「サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」を作成し、サプライヤーが同ガイドラインを遵守するように定期的に評価を実施することで、グローバル・サプライ・チェーンにおける安全性を確保しています。⁸
- 労働災害及び疾病の発生率を低減するために、国外の主要工場において、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際認証である OHSAS18001⁹を取得しています¹⁰。認証未取得の製品工場については、RBA (レスポンシブル・ビジネス・アライアンス) 基準に基づく第三者認証機関による実地監

⁴ 日本電産、「CSR 中期ビジョン」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/principle/vision/>

⁵ 日本電産、「2020 年 3 月期第 2 四半期決算説明会」：https://www.nidec.com/-/media/www-nidec-com/ir/library/earnings/2020/FY19Q2_1_jp.pdf

⁶ 日本電産、「脱炭素化を駆動する」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/featured/2018/001/>

⁷ 日本電産、「CSR 憲章」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/principle/charter/>

⁸ 日本電産、「Nidec グループサプライチェーン CSR 推進ガイドブック」：<https://www.nidec.com/-/media/www-nidec-com/corporate/procurement/green/pdf/Supply%20Chain%20CSR%20Guidebook%20JP.pdf>

⁹ BSI (英国規格協会)、OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム) 2007 (英文)：<https://www.certificationeurope.com/certification/ohsas-18001-occupational-health-and-safety-management/>

¹⁰ 日本電産、「ISO や OHSAS の取得状況」：https://www.nidec.com/-/media/www-nidec-com/sustainability/principle/iso-ohsas/ISOOHSAS%20List%202018_jp.pdf

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

査を定期的実施し、労働災害及び疾病、機械の安全対策など安全衛生に関連する8つの分野で、リスクアセスメントを実施しています。¹¹

- 環境マネジメントに対応するため、同社は環境マネジメントシステムの認証である ISO14001¹²を取得し、研究開発、生産、その他事業拠点において RBA 監査に基づく環境マネジメントシステムの運用を実施しています。¹³
- 日本電産グループ生物多様性行動指針の下、同社は悪影響を低減するために生物多様性への影響を継続的に評価しています。加えて、同社は本フレームワークにおいて、関連する法令等に従い環境への影響に関する調査、その影響の予測及び評価を行うことを約束しています。¹⁴

以上を総合的に判断し、サステナリティクスは、日本電産は調達資金の使途に付随する潜在的な環境・社会的リスクを緩和するための十分な体制を備えていると考えます。

セクション3：調達資金の使途による影響

資金使途のカテゴリー、クリーンな輸送は、GBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2017年版によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトカテゴリーとして認められています。サステナリティクスは、当該プロジェクトカテゴリーが中国において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

中国におけるEV向けトラクションモーターへの投資の重要性

世界のエネルギー関連のCO₂排出量の23%が輸送セクターによって排出されています¹⁵。さらに、国際交通フォーラムによれば、輸送セクターのCO₂排出量は2050年までに60%の増加が予想されており¹⁶、温室効果ガス排出量を削減する上での同セクターの重要性を裏付けています。人口増加を背景にエネルギー需要が急増しており¹⁷、気候変動に対応しつつ、世界の平均気温の上昇幅をIPCC（気候変動に関する政府間パネル）2018年報告書で示された1.5°Cに抑制するためには、クリーンでエネルギー効率の高い輸送への移行が不可欠です。グローバルな気候目標を達成する上での輸送セクターの脱炭素化の必要性から、EVは従来の内燃機関と比較した(1)エネルギー効率の高さ、(2)温室効果ガス排出量の削減、(3)大気質の改善により、重要な役割を担います¹⁸。

日本電産は調達資金を、中国を中心にEV向けトラクションモーターの製造関連の設備投資及び研究開発に必要な資金のファイナンス及び/又はリファイナンスに充当する予定です。中国は、炭素強度（単位GDP当たりの炭素排出量）を2030年に2005年比で60-65%削減するというパリ協定へのコミットメントに加え¹⁹、第13次五カ年計画（2016-2020年）においても、低炭素経済への移行目標を設定しています。また、第13次五カ年計画では、輸送の持続可能性などの課題に重点が置かれ、パリ協定へのコミットメントに貢献することを目指しています²⁰。特にEV関連では、新エネルギー車の利用とエネルギー強度など主要技術分野に着目したEVの開発を推進しています²¹。トラクションモーターはEVの基幹部品の一つであり、エネルギー効率の向上に繋がるトラクションモーターの技術的進歩は、低炭素でエネルギー効率の高い輸送セクターの実現に重要な役割を果たします。さらに、業界予測によれば、中国におけるEVの市場シェアは2018年までに50%を上回るとされており²²、EVひいてはトラクションモーターの供給拡大のニーズを示唆しています。

¹¹ 日本電産、「安全衛生」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/social/employee/topic008/>

¹² 日本電産、「ISOやOHSASの取得状況」：https://www.nidec.com/-/media/www-nidec-com/sustainability/principle/iso-ohsas/ISOOHSAS%20List%202018_jp.pdf

¹³ 日本電産、「環境マネジメント」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/environment/management/>

¹⁴ 日本電産、「自然環境保全」：<https://www.nidec.com/jp/sustainability/environment/system/diversity/>

¹⁵ 国際エネルギー機関、「進捗状況の追跡: 輸送 [英文]」：<https://www.iea.org/etp/tracking2017/transport/>

¹⁶ 国際交通フォーラム、「輸送によるCO₂とパリ気候協定 [英文]」：<https://www.itf-oecd.org/sites/default/files/docs/transport-co2-paris-climate-agreement-ndcs.pdf>

¹⁷ OECD、「OECDグリーン・グロース・スタディーズ：エネルギー [英文]」：<https://www.oecd.org/greengrowth/greening-energy/49157219.pdf>

¹⁸ ニュージーランド・エネルギー効率保全局、「EVのメリットと検討事項 [英文]」：<https://www.eecabusiness.govt.nz/technologies/electric-vehicles/benefits-and-considerations/>

¹⁹ 「中国の国別約束草案（中国語）」：

<https://www4.unfccc.int/sites/submissions/INDC/Published%20Documents/China/1/China's%20INDC%20-%20on%2030%20June%202015.pdf>

²⁰ 「中国人民共和国第13次経済・社会発展五カ年計画（2016-2020） [英文]」：

<http://en.ndrc.gov.cn/newsrelease/201612/P020161207645765233498.pdf>

²¹ 「中国人民共和国第13次経済・社会発展五カ年計画（2016-2020） [英文]」：

<http://en.ndrc.gov.cn/newsrelease/201612/P020161207645765233498.pdf>

²² Clean Technica、「中国のEV予測 [英文]」：<https://cleantechnica.com/2019/02/24/china-ev-forecast-50-ev-market-share-by-2025-part-1/>

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

温室効果ガス排出量の削減における輸送セクターの重要性を踏まえ、サステナリティクスは、日本電産のEV向けトラクションモータへの投資はエネルギー効率の高い自動車の普及を通じて、輸送セクターによる温室効果ガス排出量の削減に貢献し、特に中国の低炭素経済に寄与するとの意見を表明します。

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は2015年9月に策定され、持続可能な開発を実現するための2030年までの目標が設定されました。日本電産のグリーンボンドは以下のSDG目標を推進するものです。

資金用途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
クリーンな輸送	11. 住み続けられるまちづくりを	11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

結論

日本電産は、日本電産株式会社グリーンボンドフレームワークを策定し、本フレームワークに基づきグリーンボンドを発行し、調達資金をEV向けトラクションモータ製造のための設備投資及び研究開発に必要な資金のファイナンス及び/又はリファイナンスに充当する予定です。サステナリティクスは、調達資金の用途は同社のサステナビリティ戦略に寄与するほか、輸送セクターの脱炭素化と国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標11の推進に大いに貢献すると考えます。

資金用途のカテゴリーであるクリーンな輸送は、GBPによって環境改善効果があると認識されています。加えて、日本電産によるプロジェクトの評価と選定の内部プロセス、及び調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。同社が資金充当状況とインパクト・レポーティング、及び外部機関によるコンプライアンス・レビューを約束している点は、マーケット・ベスト・プラクティスに合致しています。

サステナリティクスは以上を総合的に判断し、日本電産はグリーンボンドを発行する十分な体制を有しており、同社のフレームワークは信頼性及び環境改善効果が高く、GBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2017年版が定める4つの要件に適合しているとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：フレームワークの概要

グリーンボンドの発行を目的として、日本電産は 2019 年 10 月に GBP が定める 4 つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポートリング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。尚、フレームワークは日本電産に帰属します。

1. 調達資金の用途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規又は既存の支出へ充当します。既存支出のリファイナンスに充当する場合は、当該グリーンボンドの発行日より遡って 24 ヶ月以内に実施された支出とします。

a. 適格クライテリア

クライテリア 1 - クリーンな輸送

電気自動車向けトラクションモータの製造に関連する設備投資及び研究開発費

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

2.1 プロジェクトの選定における適格及び除外クライテリアの適用

日本電産財務部が、IR・CSR 推進部及び関連する事業部門と協議を行い、適格クライテリアを満たす適格プロジェクトを選定します。この選定された適格プロジェクトについては、財務部担当役員が最終決定します。

2.2 環境目標

2016 年度にスタートした中期戦略目標 Vision 2020 に沿って、CSR ビジョン 2020 を策定しました。E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）それぞれの分野から選定した次の重点課題 8 つを中心に取り組みます。(1)事業による環境負荷低減、(2)製品による環境貢献、(3)自然環境保全、(4)ダイバーシティ、(5)グローバル人材育成、(6)企業倫理、(7)内部統制、(8)リスク管理

上記の分野(1)及び(2)に関連して、日本電産は温室効果ガスの削減への取り組みと低炭素製品の開発を通じて社会の脱炭素化に貢献しています。温室効果ガス削減の施策として、同社は 2019 年 4 月に「SMART2030 : Sustainable Manufacturing And Resilient Tomorrow」を立ち上げ、①気候変動に起因する同社グループの事業リスク・機会を特定し、対策の実行と進捗状況の開示を推進する、及び②2030 年度の温暖化ガス排出総量を 2017 年度実績比で 30%削減する目標を設定しました。さらに、同社は自動車の安全性向上と脱炭素化に寄与する駆動モジュールの提供に注力しています。また、同社は中期戦略目標「Vision 2020」において車載事業を重点成長分野の一つに位置付けています。

2.3 環境リスク・社会リスクを低減するためのプロセス

事業実施の際には、環境及び社会へのネガティブな影響の低減に取り組むために環境関連法令の遵守及び日本電産グループサプライチェーン CSR を推進しています。

環境リスクを低減するために、事業を進める現地の規制に準拠した環境影響評価法等に定められている評価の手続きに従い、環境調査や予測・評価を実施し、重大な環境への影響を防ぐ対応を実施しています。

3. 調達資金の管理

グリーンボンドで調達された資金は、日本電産財務部が管理します。財務部では、規定した管理フローに従い、電子ファイルを用いて対象となるプロジェクトへの調達資金の充当状況について半期毎に管理します。

日本電産ではグリーンボンドで調達した資金は発行から5年以内に充当する予定です。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間は、未充当資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理します。

4. レポーティング

4.1 資金充当状況レポーティング

日本電産は、調達資金の全額が充当されるまでの間、同社ウェブサイトにて、資金の充当状況を年次で開示する予定です。開示内容には適格プロジェクトに充当された金額及び未充当の金額が含まれます。資金充当状況に関する初回レポートは、グリーンボンド発行から1年以内に行う予定です。なお、調達資金の金額が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

4.2 インパクト・レポーティング

日本電産は、グリーンボンド償還までの間、同社ウェブサイトにて以下の指標を年次で開示する予定です。

- 製造したトラクションモータの年間出荷台数
- トラクションモータ導入によるCO₂削減量（ガソリンエンジンと比較）

5. コンプライアンス・レビュー

日本電産はグリーンボンド発行日から1年を経過する前に、適格プロジェクトが同社のグリーンボンドフレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関であるサステイナリティクスから取得致します。このレビューは、当該グリーンボンドが全額充当されるまで毎年行う予定です。

参考資料 2：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称	日本電産株式会社
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）	日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク
レビュー機関の名称	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日	2019 年 11 月 8 日
レビューの発行日: [本レポートが過去のレビューの更新版である場合、その旨を記載し、参照すべき元文書をご記入下さい]	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の使途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金使途の対象となる適格カテゴリー、クリーンな輸送は、GBP において認められているカテゴリーと合致しています。サステナビリティクスは、グリーンボンドによる調達資金が充当される電気自動車（EV）向けトラクションモータ製造への投資は、環境改善効果をもたらし、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 11 を推進するものと考えます。

資金の使途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> 省エネルギー |
| <input type="checkbox"/> 汚染の防止と管理 | <input type="checkbox"/> 自然資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 生物多様性保全（陸上及び海洋） | <input checked="" type="checkbox"/> クリーンな輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 環境に配慮した製品、製造技術・工程 | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBP のカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

日本電産のプロジェクトの評価及び選定のプロセスは、同社財務部が、IR・CSR 推進部と関連する事業部門との協議の上、適格クライテリアに基づき実行します。最終承認は、財務部担当役員が行います。サステナビリティクスは、このプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価・選定

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 評価／選定のクライテリアについては外部機関による助言又は検証が必要 | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

日本電産の調達資金の管理のプロセスは、マーケット・プラクティスに合致しています。調達資金は、同社財務部が電子ファイルを用いて、規定された管理フローによって半期毎に追跡管理します。未充当資金については、同額が現金及び現金同等物として管理されます。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

その他の情報開示

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

4. レポーティング

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金充当状況及びインパクト・レポーティングは年次で行われます。資金充当状況レポーティングには、適格プロジェクトへの充当額及び未充当資金の残高が含まれ、調達資金が全額充当されるまで更新されます。インパクト・レポーティングはグリーンボンドが残存する限り更新され、トラクションモータの年間出荷台数、CO₂排出削減量を含む関連する定量的指標が開示されます。さらに、日本電産は全額充当されるまでの期間、独立した外部機関であるサステナリティクスによるコンプライアンス・レビューを年次で取得することを約束しています。サステナリティクスは日本電産のレポーティング及びコンプライアンス・レビューに関する約束は、マーケット・ベスト・プラクティスに合致していると考えます。

資金充当状況レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合
- その他（具体的に記入して下さい）

頻度

- 毎年 半年毎
- その他（具体的に記入して下さい）

インパクト・レポーティング

- プロジェクト単位 プロジェクト・ポートフォリオ単位
- 個々の債券 その他（具体的に記入して下さい）

頻度

- 毎年 半年毎
- その他（具体的に記入して下さい）

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量 消費エネルギーの削減量
- 水消費量の削減量 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：製造したトラクションモータの年間出荷台数

開示の方法

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 財務報告書に掲載 | <input type="checkbox"/> サステナビリティ・レポートに掲載 |
| <input type="checkbox"/> 臨時報告書に掲載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）：
会社ウェブサイト |
| <input checked="" type="checkbox"/> レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい） 第三者機関により、年次で資金充当状況及びインパクトレポーティングがレビューされます。 | |

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証／監査 | <input type="checkbox"/> レーティング（格付け） |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の使途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金使途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウト

日本電産株式会社グリーンボンドフレームワーク

プットは環境面での実績データ、GBPに関連するプロセス又は2℃気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング/格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2019 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に記載された情報の知的財産権は、独占的にサステナリティクスに帰属します。サステナリティクスの書面による明示的な同意がない限り、本成果物のいかなる部分も、電子的、機械的、写真複製、録音等の形態・方法を問わず、複製し、流通させ、他の情報と組み合わせ、二次的著作物の作成に使用し、その方法にかかわらず提供し、第三者の閲覧に供し、または公開することはできません。

本書の情報は、現状有姿にて発行体から提供された情報に基づいたものであり、したがってサステナリティクスは、本成果物に記載された情報の完全性、正確性、適時性について保証するものではなく、誤謬や欠落について何ら責任を負わず、また本成果物の内容や、本成果物およびそこに記載された情報の利用によって生じた損害について、いかなる形の賠償責任も認めることはありません。第三者への言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援または推奨を意味するものではありません。

本成果物に記載されたいかなる内容も、明示または黙示を問わず、企業への投資、プロジェクトの選択、または何らかの種類の商取引の実施の適否に関するサステナリティクスの表明または保証と解釈されるべきではありません。また（該当する司法管轄区域において定義された）「投資助言」として、または発行体の財務業績、金融債務、もしくは信用力の評価として解釈されるべきではありません。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行、および監視について全責任を負います。

英語版と翻訳版との間に不一致がある場合、英語版が優先されます。

サステナリティクス

サステナリティクスは、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。サステナリティクスは世界各地に 13 のオフィスを展開し、機関投資家のパートナーとして、ESG に関する情報や調査結果を投資プロセスに組み込むサポートを提供しています。今日、30 か国において多国籍企業、金融機関及び政府機関に至る様々な発行体が弊社にグリーンボンドやサステナビリティボンドに関するセカンドパーティ・オピニオンを依頼しています。サステナリティクスは Climate Bonds Standard Board により検証機関としての認証を受け、フレームワークの策定や検証において様々なステークホルダーを支援しています。サステナリティクスは 2015 年に、Global Capital 社により「最も優れた SRI・グリーンボンドリサーチ・格付企業」に選出され、2018 年と 2019 年には「もっとも印象的なセカンドパーティ・オピニオン機関」として表彰を受けました。2018 年には、Climate Bonds Initiative 及び Environmental Finance 誌によって「最大の外部レビュー機関」に指定され、2019 年には Climate Bonds Initiative により「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれました。また、サステナリティクスは 2018 年に一般社団法人環境金融研究機構から「サステナブルファイナンスアワード特別賞」を受賞し、2019 年にはジャパン・グリーンボンド・アワードのジャパン・グリーンコントリビューター部門で環境大臣賞を受賞しております。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照、又は

info@sustainalytics.com にご連絡下さい。

